

川西町時田地区人・農地プラン（更新6回目）の概要

1 協議の場を設けた区域の範囲

時田地区（第4、第5推進地区）（231.1ha）

2 協議の結果を取りまとめた年月日

平成28年11月29日

3 当該区域における今後の地域の中心となる経営体（担い手）の状況

18経営体

法人	0経営体
個人	18経営体
集落営農（任意組織）	0経営体

4 3の結果として、当該区域に担い手が十分いるかどうか

担い手は十分確保されている

5 農地中間管理機構の活用方針

- ・地域の農地所有者は原則として農地中間管理機構に貸し付ける。
- ・農業をリタイア・経営転換する人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける。
- ・担い手の分散錯圃を解消するため利用権を交換しようとする人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける。

6 中心となる経営体と連携する農業者

5経営体⇒6経営体

7 地域農業の将来のあり方

生產品目の明確化：主食用水稲と有畜農家に供給する飼料作物等を中心に地域農業を展開していく。

複 合 化：水稲及び転作作物に加え、古くから畜産が盛んである。今後も、耕種農家と畜産農家が連携し、経営の安定化を図る。

6 次 産 業 化：こまつ市への出店やスーパーでの直売・庭先販売など、直接生産者の顔が見える販売を展開していく。

高 付 加 価 値 化：主食用米の食味検査などを実施し、安心・安全に加え高付加価値化による他地域との差別化を図る。また、特別栽培米の作付を積極的に推進する。

低 コ ス ト 化：農地の集約化を図り、労働時間の軽減を図る。併せて出し手農家の協力を得ながら集落営農を進めていく。

川西町玉庭地区人・農地プラン（更新4回目）の概要

1 協議の場を設けた区域の範囲

玉庭地区（419.4ha）

2 協議の結果を取りまとめた年月日

平成28年11月29日

3 当該区域における今後の地域の中心となる経営体（担い手）の状況

22経営体⇒23経営体

法人		1経営体
個人	21経営体⇒	<u>22経営体</u>
集落営農（任意組織）		0経営体

4 3の結果として、当該区域に担い手が十分いるかどうか

担い手はいるが十分ではない

5 農地中間管理機構の活用方針

- ・地域の農地所有者は原則として農地中間管理機構に貸し付ける。
- ・農業をリタイア・経営転換する人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける。
- ・担い手の分散錯圃を解消するため利用権を交換しようとする人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける。

6 中心となる経営体と連携する農業者

25経営体⇒29経営体

7 地域農業の将来のあり方

複 合 化：水稻と大豆・そば等の転作作物の複合経営を進めている。今後は労働分配を考えた部門の組み合わせを行う。

高 付 加 価 値 化：町内随一の米沢牛肥育地域として、更なる品質向上を図る。

新規就農の促進：町内外を問わず、集落営農を継続するため新規就農者の受入を図る。

低 コ ス ト 化：耕種農家と畜産農家が連携し飼料生産の拡大を図る耕畜連携を積極的に進める。また、農地の集約を図り、労働時間・経費の削減を図る。

集 落 営 農：集落営農を基本に地域農業を展開していく。

川西町下奥田地区人・農地プラン（更新4回目）の概要

1 協議の場を設けた区域の範囲

下奥田地区（荒窪、北向、八幡原、南向）（206.5ha）

2 協議の結果を取りまとめた年月日

平成28年11月29日

3 当該区域における今後の地域の中心となる経営体（担い手）の状況

15経営体

法人	1経営体
個人	14経営体
集落営農（任意組織）	0経営体

4 3の結果として、当該区域に担い手が十分いるかどうか

担い手はいるが十分ではない

5 農地中間管理機構の活用方針

- ・地域の農地所有者は原則として農地中間管理機構に貸し付ける。
- ・農業をリタイア・経営転換する人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける。
- ・担い手の分散錯圃を解消するため利用権を交換しようとする人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける。

6 中心となる経営体と連携する農業者

16経営体→17経営体

7 地域農業の将来のあり方

複 合 化：水稻及びそば、大豆、露地野菜を中心とした複合経営を推進する。

6 次 産 業 化：既存の地域内食品加工者と連携した野菜等の加工品製造及び町6次産業拠点施設（直売所）の活用による所得向上を図る。

新規就農の促進：地域内後継者（その他の農業者）の育成及び地域内での法人化又は集落営農組織化による受入体制整備と併せた新規参入者の募集等を目指す。

低 コ ス ト 化：生産資材等の同一品目共同購入及び土地利用型作物のブロックローテーションの実施（大豆3年→水稻2年→大豆3年・・・）による肥料代等の削減を図る。

川西町東大塚地区人・農地プラン（更新4回目）の概要

1 協議の場を設けた区域の範囲

東大塚地区（町田、東他屋、門の目一、門の目二）（91.4ha）

2 協議の結果を取りまとめた年月日

平成28年11月29日

3 当該区域における今後の地域の中心となる経営体（担い手）の状況

6経営体

法人	0経営体
個人	6経営体
集落営農（任意組織）	0経営体

4 3の結果として、当該区域に担い手が十分いるかどうか

担い手はいるが十分ではない

5 農地中間管理機構の活用方針

- ・地域の農地所有者は原則として農地中間管理機構に貸し付ける。
- ・農業をリタイア・経営転換する人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける。
- ・担い手の分散錯圃を解消するため利用権を交換しようとする人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける。

6 中心となる経営体と連携する農業者

6経営体→8経営体

7 地域農業の将来のあり方

複 合 化：水稲と合わせて基盤整備を契機とした土地利用型園芸作物の導入を行い地域の活性化を図る。

6 次 産 業 化：もち加工やうち豆など農業収益の向上を目指した取り組みを行う。

高 付 加 価 値 化：主食用米の安心・安全・食味向上を心がけ高付加価値化による地域格差を図る。また特別栽培米の作付けを積極的に推進する。

新規就農の促進：後継者がスムーズに就農できるように、基盤整備をすることによって農業経営の環境整備を図っていく。

低 コ ス ト 化：農地の集約を進め、労働時間や経費削減を図る。併せて出し手農家の協力を得ながら集落営農を進めていく。

そ の 他：畑作部分は、現在おかひじきを中心に作付を行っている。今後は隣接する南陽市砂塚地区の農業者と連携して生産を行っていく。

川西町中大塚地区人・農地プラン（更新3回目）の概要

1 協議の場を設けた区域の範囲

中大塚地区（荒井、他屋町、林崎、中の他屋、中、町、東新田、西新田、元宿）

（202.8ha）

2 協議の結果を取りまとめた年月日

平成28年11月29日

3 当該区域における今後の地域の中心となる経営体（担い手）の状況

27経営体

法人	0経営体
個人	27経営体
集落営農（任意組織）	0経営体

4 3の結果として、当該区域に担い手が十分いるかどうか

担い手はいるが十分ではない

5 農地中間管理機構の活用方針

- ・地域の農地所有者は原則として農地中間管理機構に貸し付ける。
- ・農業をリタイア・経営転換する人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける。
- ・担い手の分散錯圃を解消するため利用権を交換しようとする人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける。

6 中心となる経営体と連携する農業者

16経営体⇒17経営体

7 地域農業の将来のあり方

生産品目の明確化：土地基盤整備事業を契機として、水稻のほかに土地利用型の野菜（キャベツ、枝豆）と収益性の高い労働集約型の野菜（なす）の生産振興を目指す。

複 合 化：水稻のほか野菜、畜産、果樹等の組み合わせによる労働力の分配と所得の向上を図る。

6 次 産 業 化：消費者の需要に応じた農産物の生産に取り組むとともに、町6次産業拠点施設（直売所）を活用した農家所得の向上を目指す。

高 付 加 価 値 化：持続性ある環境保全型農業による高付加価値化を目指し、有機米や特裁米の生産拡大による安全安心な農産物の生産振興に取り組む。

新規就農の促進：集落営農組織化を積極的に進め、組織内での外部を含めた新規就農希望者の研修受入体制を整備し、新規就農者の雇用拡大に努める。

低 コ ス ト 化：集落営農や農作業受委託による農業機械利用の共同化や効率化を進め、農業生産コストの低減を図る。

川西町大塚北方地区人・農地プラン（更新２回目）の概要

1 協議の場を設けた区域の範囲

北方地区（松森、高田、原の前、蔵久、岡、大野）（96.5ha）

2 協議の結果を取りまとめた年月日

平成28年11月29日

3 当該区域における今後の地域の中心となる経営体（担い手）の状況

14経営体→15経営体

法人		0経営体
個人	14経営体→	<u>15経営体</u>
集落営農（任意組織）		0経営体

4 3の結果として、当該区域に担い手が十分いるかどうか

担い手は十分確保されている

5 農地中間管理機構の活用方針

- ・地域の農地所有者は原則として農地中間管理機構に貸し付ける。
- ・農業をリタイア・経営転換する人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける。
- ・担い手の分散錯圃を解消するため利用権を交換しようとする人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける。

6 中心となる経営体と連携する農業者

6経営体

7 地域農業の将来のあり方

複 合 化：水稲、野菜、果樹（ぶどう）及び畜産を中心とした複合経営を推進する。

6 次 産 業 化：地元食品加工者との連携をはじめ、エリア内の果樹（ぶどう）及び野菜等の安定生産により、町6次産業拠点施設（直売所）を活用した所得の向上を目指す。

高 付 加 価 値 化：ぶどう（デラウエア）の有利販売に向け、早期出荷のための勉強会の実施及び雨よけテント整備等による施設の充実を図る。

新規就農の促進：土地基盤整備を早期に実現し、新規就農しやすい環境整備を図る。

低 コ ス ト 化：畜産農家と耕種農家との連携を図り、WCS等に積極的に取り組み低コスト化に努める。また、農地の集約化を図り、労働時間及び経費の節減に努める。